



突然解雇の危機、あなたはどうか対処しますか？ —米国連邦職員の大規模削減

すずき
鈴木

かずこ
和子

●テキサスA&M大学 社会学部 准教授

今年の三月半ば近くのある日、夫が帰宅するなり話があるという。普段たいていのことではへこたれない陽気な夫が、ここ数週間元気がなかった。今年の2月初頭に、イーロン・マスク率いる「政府効率化省（DOGE）」が、アメリカ国際開発局（USAID）を含めた連邦政府機関での、大幅な予算と人員の削減を発表した。以降、私たちの友人・同僚・共同研究者といった身近な人たちが、次々と「消えて」いつているからだ。あまりに突然な解雇や「自主退職」で、次の職がまだ見つかっていないうちに、ひとりまたひとりと、どんどん連絡がつかなくなってくる。別れの挨拶をする暇もなく、彼らは去っていった。しかし、この話の切り出し方は尋常ではない。「とうとう我が家にも嵐が来たか！」と思った。

現在、私たちは大学を休職して、米国首都、ワシントンDCの近郊に住んでいる。同じ大学の政治学部の教授である夫が、昨年DCにあるウッドロウ・ウィルソン・センターのフェローに選出されたからだ。ウィルソン・センター側が奨学金を全額支給し、普段の大学での給与との差額と引越にに必要な経費を大学側が負担するという契約で、一年間のDC滞在である。ウィルソン・センターは、米国政府と民間の寄付を収入源としたシンクタンクで、毎年様々な国から研究者がここに招聘され

ている。特に、政策関係に従事している者にとって、ここのフェローに選出されるのは名誉なことであり、大学側も快く送り出してくれた。国際色豊かな都市での生活は、物価が高いことを除けば非常に快適で、夫婦ふたりで毎日を楽しく過ごしていたのだが、第二次トラ○○政権が発足するや、雲行きが怪しくなってきた。

ウィルソン・センターがあるロナルド・レーガン・ビルは、米国省庁関連のビルではペンタゴンに次いで二番目に大きなビルなので、いろいろな連邦関連機関が入っている。先のUSAIDは、このビルの一階にあった。大規模人員削減は速やかに行われ、あっという間に一階で働いていた職員たちがいなくなり、入口の看板も早々に取り下げら



ウィルソン・センターの所在地、ロナルド・レーガン・ビル

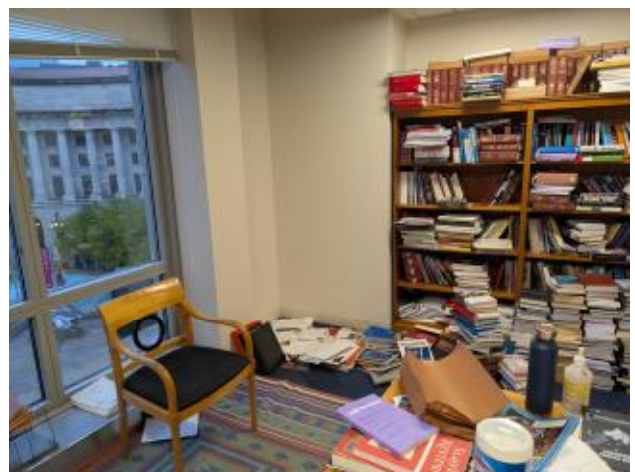
れ、一階ビル内のホールにはオフィスの中が見えないよう黒い幕が下げられた。USAIDだけで、過去六か月での失職者が10,000人以上。このような事態が、首都DCはもちろんのこと、全米中の連邦関連職員に今なお起こっている。私も、新しい研究プロジェクトの立ち上げのためにこのビルに出入りしていたのだが、USAIDの職員全員退職が言い渡された2月以降のビル内の様子をみて、暗澹たる気持でいた。アメリカ映画の解雇シーンでよく見るように、私物をファイルボックスに詰めてオフィスを空にして出ていった人は幸いである。写真は2月下旬ごろの、あるオフィス内の様子である。このように、私物を残したまま突然消えていった人のオフィスがいまだに沢山ある。ようやくコロナのダメージから回復して活気を取り戻しつつあったビル内が、また閑散としてしまった。センター付属図書館の本や資料は、このまま廃棄処分になるらしい。貴重な資料が、このまま永久に失われてしまうのは、研究者としてなんとも悲しい。

実は3月に入る前に、一階のUSAIDに起こったことが、ウィルソン・センターでもすでに始まっていたらしい。いつ辞めさせられるのかわからない状態が続くなか、そこで働き続けるのは耐え難い苦痛である。虚ろな目をして無気力になっている人、泣いている人もいれば、上の役職についている人たちが突如解雇され始めると、「早期定年退職」・「自主退職」という形で、さっさと今の仕事に見切りをつける人もいる。まだまだ働き盛りの人たちは、有給休暇を利用して、あるいは無断欠勤で新しい職探しを始める。中で働いている人たちですら、誰がどこで何をしているのか把握できていない混乱状態である。そんなわけで、センター内の仕事にどんどん支障がでてくる。なんだか真面目に自分の仕事をやって、さらに抜けた人の穴を埋めようと必死に働いている人が、「お馬鹿さん」に見えてくるこの状況を、非常に怖いと思った。みんな自分の行く末をどうにかするのに

精一杯なので、ほとんどの人が他人のことに気を配っている時間も心の余裕もないのだ。

外国人研究者や職員は、もっと悲惨である。というのも、センター自体が無くなれば、査証のスポンサーシップが無くなり、その時点で「米国から強制退去になるかも」と怯えなくてはならないからだ。外国人フェローは、権威あるシンクタンクに招聘されたから米国まで来たのに、一年たたずに突然帰国させられるかもしれないという不透明な状況に置かれる。話を聞いているだけで、こちらまで泣きたくなってきた。そんな状態だったので、そこに毎日通っていた夫が、いつ解雇されるかわからないと不安がっている同僚たちの陰鬱な気を、家に持ちかえってくるのは致し方のないことだった。

さて、冒頭の「話がある」との「話」とは。まず、その日の非公式なEメールで、明日あたりDOGEが来るかもしれないので、突然センターが閉鎖される前にオフィスにおいてある重要な書類や私物は、今夜中に持ち帰った方がいいというアドバイスがあった。従って、できるだけ今夜中にオフィスから大事なもののだけでも回収したいとのこと。もう一つは、もしかしたら、4月以降の給料がウィルソン・センターから出ないかもしれないということ。一つ目はそういうこともあるかもと覚悟はしていたが、二つ目にはかなりショックを受けた。大学教員のお給料は、通常ボーナス無し



私物を全部回収できず、そのままになっているオフィス

の9か月分。二人とも休職中なので、ウィルソン・センターからの給与がなくなれば、ほぼ無収入になってしまう。どうしたものかと、オロオロしてしまった。センターの誰に聞いても、確かなことは何一つわからない。物価も医療費も高騰するなか、毎月、給料振り込み日に入金された金額を確認するまで、気が気でなかった。できれば、こんな思いはもう二度としたくない。

結局、センターの職員は、「業務遂行に必要な最低人数の5名」を残して、全員解雇・辞職・早期定年退職となった。長らく政策関係従事者の間で憧れの的であった研究機関のあまりにもあつけない最期に、虚しさを覚える。幸いなことに、任期完了まで、夫への給与は滞りなく支払われた。だが、他のフェローたちは、連絡がつかなくなっ

た人も多く、現在どうしているのか知る由もない。アメリカ人の元職員たちの中で連絡がつく人たちは、別のシンクタンクで職を見つけた人たちもある。まだ職探しをしている人が大勢いる中、彼らは成功例といえる。アメリカの失業保険の給付期間は州によって異なるが、だいたい26週。仕事を見つけた人たちの様子を見てみると、やはり定年退職でない場合は、たとえ今の仕事を疎かにしてでも、早めに次の職探しに移った方がいいのだろうか。引継ぎをきちんとやってからでないと辞められないと思いがちな日本人には、かなり高いハードルかもしれない。米国環境保護庁（EPA）に弁護士として勤めている義姉も、日々、人員削減による解雇を恐れている。夫婦口をそろえて早めの転職を勧めているところだ。

～～『労働調査』 電子版のご案内～～

『労働調査』は誌面と同じ内容を電子版でもご覧いただけます

弊誌Webサイトでは刊行後1年経過後に誌面の全文を掲載してきましたが、隔月刊化にあわせ、会員組織、購読者を対象に、最新号の刊行時から電子版で誌面の全文をご覧いただけるようにしました。是非、ご活用ください。

アクセス先URL

<https://rcky.org/z/zassi>

(QRコードからもアクセスできます)



※弊協議会の会員、購読者を対象とした公開としています。

URL（QRコード）や電子版のファイルは不特定多数が閲覧可能なインターネット上に掲載はしないでください（グループウェアなど組織内での共有は差し支えありません）。

〔本案内への問い合わせ先 Eメール edit@rcky.org 電話 03 (6257) 3883〕